

### 自校調理給食を守れ

市教委が実施したアンケートでは、9割の教員が、自校調理方式が食育の役割をはたしていると答えています。しかし、市は市内の小・中学校の自校調理場をすべて廃止し、5つのブロックに分けて民間大規模給食センター化する方針を打ち出しています。

老朽化とコスト削減を理由としていますが、市は施設の更新を怠ってきました。自校調理方式こそ子どもの利益であり、コストを理由にセンター方式を全市に広げるべきではありません。

### パールハーバー姉妹協定

#### 米国の謝罪こそ「真の和解」

アメリカは、国際司法裁判所が国際法違反と断じたヒロシマとナガサキへの原爆投下を今なお正当化し続け、被爆者に謝罪していません。

にもかかわらず広島市はアメリカ政府と6月、「姉妹『公園』協定」を締結。

党市議団はこの協定を破棄し、まず謝罪を求めるべきと批判しました。しかし市は「謝罪については原爆投下の責任に関する議論を深める中で対処しうもの」と答え、撤回の意思を示しませんでした。

### 高速5号線トンネル工事

#### トラブル続きで感覚マヒ

高速5号線はわずか1.4kmのトンネル工事に5年以上費やしながら、完成時期は未だ不明です。そのうえ事業費がどこまで増えるかわからないというのは公共事業において異常なことです。

1つは事前の地質調査の甘さにあります。公社と県・市は「掘削対象部分は良好な岩盤」だと認識し、掘削工事を進めました。

2つ目は欠陥マシンだということです。17インチと20インチの掘削能力の違うカッターを組み合わせたマシンに問題があると指摘しました。

# 子ども・子育て 市民のくらし 最優先で

### 子どもの医療費補助 制度の拡大を

#### 一歩前進の答弁を引き出す

広島市の制度は全国で最低です。対象年齢の拡大、所得制限の撤廃と一部負担金の廃止を求めた党市議団に対し、市は「平成28年3月の市議会における付帯決議や他都市の状況等を踏まえ、更なる対応が必要と考え、来年度に向けて具体的な内容について検討している」と答弁しました。

長年にわたり保護者の皆さんと訴えてきたことが前進しそうです。

### 大規模校の解消を

#### 市立広島特別支援学校

広島特別支援学校は、現在、児童・生徒数が想定を大きく超え、今年度は551人に。大規模化により教職員や特別教室が不足し、広域化による長時間通学などの問題が生じています。

党市議団は特別支援学校の分離・増設を求めました。市は「令和6年度中に高等部校舎の供用ができるよう努め」、「広域的な施設配置のあり方については、設置義務のある県と協議していきたい」と答えました。

### 放課後児童クラブ指導員

#### 欠員解消は急務

放課後児童クラブ指導員は、激務にもかかわらず処遇が低いため慢性的な欠員が問題となっています。そのため児童館の館長が、派遣会社なども含め臨時指導員探しに奔走しています。

人員不足で現場に負荷がかかり、退職が増加、欠員が埋められないという負の連鎖を断ち切り、指導員が継続的に勤められることが、子どもたちが安心して過ごすためには不可欠です。



(12月8日 一般質問)

大西オサム 議員

### 共産党2人が一般質問



12月8日  
大西オサム議員



12月12日  
清水てい子議員

憲法  
無視!!

## 松井市長 職員研修資料に「教育勅語」

広島市の新入職員研修で、松井市長が教育勅語の一部を使っていたことがわかりました。「爾臣民(なんじしんみん)」に始まる博愛や修学、公益を説いた部分を英訳付きで示し、良いものは受け止め後輩につなぐことが重要としています。

市長が教育勅語の徳目で良いものがあると

※教育勅語 1890年に明治天皇が発布した道徳と教育の基本指針。孝行や夫婦の和などを説くとともに戦争の際には命を投げ出して国家に尽くすことを求めたもの。1948年、衆参両院は「神話の国体観に基づいており、基本的人権を損なうもの」として排除・失効を決議した。

思ったとしても、教育勅語とは関係なく、こういうことは大事だと言えただけのことです。

日本国憲法を遵守する立場で職務に当たるべき職員の研修において、あえて教育勅語の中で語ることは、戦前の「天皇のために命を投げ出せ」という思想につながり、民主主義とは相容れません。

### 5 生きていく上での心の持ち方

(1) 我々の先輩が作り上げたもので良いものはしっかりと受け止め、また、後輩に繋ぐ事が重要

OUR SUBJECTS, BE AFFECTIONATE TO YOUR BROTHERS AND SISTERS  
EXTEND YOUR BENEVOLENCE TO ALL PURSUE LEARNING AND CULTIVATE ARTS  
DEVELOP INTELLECTUAL FACILITIES ADVANCE PUBLIC GOOD AND PROMOTE COMMON INTERESTS

爾(なんじ)の臣民 兄弟(けいいてい)に 友(ゆう)に  
博愛 衆に 及(およ)びし  
学(まな)ぶ 業(わざ)を 習(なら)い 知能(ちのう)を 啓発(けいはつ)し  
進(すす)んで 公益(こうい)を 広(ひろ)め 世(よ)の務(つと)めを 開(ひら)き

「教育勅語」の一部を使用した市長作成の資料



### 文教委員会



大西オサム(中区)  
TEL221-0708

### 広島市北部地区学校給食センター

#### 給食のあり方に子どもの意見を

安佐北区の安佐市民病院跡地に、2026年開設予定で学校給食センターが計画されています。小中学校36校に1万2000食を配送する計画です。

対象地域の児童・生徒と保護者、教員に説明し意見を聞き、少なくとも現在自校調理の小学校17校の給食室は存続させるべきです。しかし市は「17校の保護者に説明することは考えていない」と強弁しました。

給食の主体は子どもです。まず子どもの意見を聞くのが当たり前です。

### 厚生委員会



中村たかえ(安佐南区)  
TEL847-0170

### 国民健康保険料

#### 引き上げやめよ 統一化への反対求める

県は、国保の完全統一をめざし、2024年度から市町ごとの収納率を反映した準統一の保険料率を算定・実施しようとしています。このままでは今でも高すぎる国保料の大幅な引き上げにつながってしまいます。

しかし、一つでも同意しない自治体があれば、統一化はできません。沖縄県は、複数の自治体で財政赤字等の課題が解消されていないため、来年度からの統一化を見送ることになりました。

市として、住民の暮らしと医療を受ける権利を守るためにも国保料の引き上げにつながる統一化に反対すべきと迫りました。

### 総務委員会



中森辰一(西区)  
TEL293-3563

### 平和記念資料館

#### 修学旅行生の見学に配慮を

国内外から資料館を訪れる人が増える中、時間に限りがある修学旅行生の見学に支障が出ています。

①学校として見学を予約できる時間帯を充分確保し、②入館者数を調整し、子どもたちが存分に資料を見ることができるよう、改善を要請しました。

#### 小規模事業者の仕事をふやせ

小規模修繕契約希望者登録制度は、登録した小規模事業者への市の施設の50万円未満の修繕工事を優先的に発注する制度です。地域経済の発展のために大事な制度ですが、近年発注件数も発注率も下がっていることが問題です。

小規模修繕の件数を増やすため、金額の上限を引き上げること、制度の周知徹底を求めました。

### 消防上下水道委員会



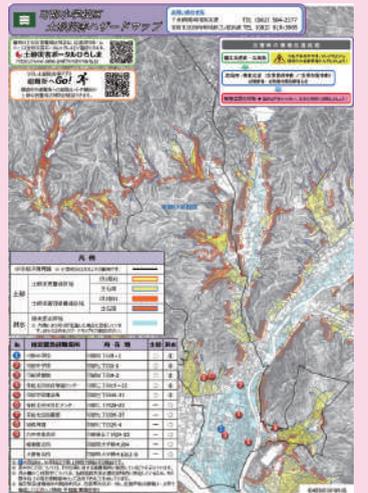
清水ていこ(安佐北区)  
TEL819-2468

### 土砂災害特別警戒区域

#### 移転支援の拡充を

2014年の8・20土砂災害を契機に土砂災害特別警戒区域の指定と周知が義務づけられ、土砂災害ハザードマップが作成され戸別配布されています。

しかし、防災施設の設置が遅れているうえ、危険か所から移転するための支援は崖地近接等危険住宅移転事業という利子補給の制度しかありません。移転するための支援の拡充を求めました。



### 建設委員会



中原ひろみ(南区)  
TEL890-2266

### 広島駅自由通路

#### 点字ブロックの見直しを市が約束

広島市と広電、JRの三者が広島駅の自由通路を使った社会実験で、植栽や飲食スペースを拡張させたため、点字ブロックが屈曲させられてしまいました。視覚障がい者が安心して歩けない点字ブロックは障害者差別解消法に違反します。

「にぎわい」づくりを理由に、障がい者に犠牲を強いる社会実験はすべきでないと抗議し、早急に、点字ブロックを一直線に整備し直すよう求めました。市は、事業者を選定して改善すると約束しました。



屈曲させられた点字ブロック

#### ひろしまゲートパークの改善を求めました

- ・トイレの表示を遠くからでも見えるよう大きくすること。
- ・おむつ交換スペースにおむつ回収ボックスを設置すること。

### 経済観光環境委員会



藤本さとし(佐伯区)  
TEL929-8363

### 中小企業や農家への省エネ機器等導入支援事業

省エネ機器支援事業は要望が多く、国の交付金を活用して補助の追加が行われました。市独自の予算も追加して補助をさらに拡充すべきと求めました。

### 農家の高齢化

#### 農作業委託しやすい環境整備を

これまで広島市は野菜作を中心に生産を奨励してきましたが、広島市の食料自給率は2%です。その向上を図るためにも、穀物も含めた全農地の活用が不可欠です。

ところが、農家は70~80歳代の高齢者が多数となり、作付けできない農地(写真)が急増しています。

農地を守るため、2021年度から3地区で取り組まれている「地域主体の農地利活用支援事業」の拡充も含め、小規模農家にも利用しやすい農作業の受委託の仕組みづくりや担い手確保のための支援を求めました。



耕作休止の農地が広がる